視座

大人のいない トランプ2・0

日本経済新聞社 論説主幹

藤井 彰夫

FUJII Akio

トランプ大統領の2期目が始まって4カ月が過ぎたが、トランプ政権の発する混乱のニュースの見出しを目にしない日はない。

トランプ第2次政権と第1次政権の違いは、第1次ではトランプ氏の極端な政策を押しとどめる「大人たち」と言われる閣僚や補佐官らがいたが、第2次ではそれがいないことだ。トランプ氏は「大人たち」の抵抗で政策が頓挫した反省から、今回は忠誠を誓う「ロイヤリスト」で周りを固め、独裁色が強まった。

そのため、第1次政権では踏みとどまっていたであろう激しい政策が次々と飛び出すようになった。覇権争いを繰り広げる中国だけでなく、日欧など同盟国にも制裁的な高関税をかける。ハーバード大学に補助金削減で脅しをかけつつ、海外留学生の受け入れ停止を要求する。従来の政策立案に関わってきた人々がトランプ氏の近くにいれば、これらの政策に抵抗し押しとどめようとしたに違いない。しかし、今回はトランプ氏や過激なMAGA（米国を再び偉大に）政策を掲げる側近の意向がそのまま政策として現れている。

暴走するトランプ氏を唯一止められるのは金融市場の力かもしれない。4月にトランプ氏が高関税を打ち出した際、米国の株式・債券相場は急落し、トランプ氏はその措置の90日間の猶予を決めた。これは、長期金利の急上昇に危機感を強めたベッセント財務長官がトランプ氏を説得した結果だ。第1次政権の「大人たち」のように理屈でトランプ氏の政策を変えさせるのは難しいが、金融市場の力が有効であることを見せつけた。

しかし、市場が常に大統領の過激な行動を抑えられるわけではない。6月8日、トランプ氏はカリフォルニア州ロサンゼルス市周辺の不法移民摘発に抗議する市民デモに対し、州知事の要請がないにもかかわらず州兵の動員を命じた。これは公民権運動のあった1965年以来だ。第1次政権時も市民デモの鎮圧に軍を出動させようとしたが、当時の閣僚や補佐官の抵抗で見送られた経緯がある。今回はそのような行動に出る側近はいなかったようだ。

政策形成を支えてきたワシントンのシンクタンクの状況も様変わりだ。トランプ氏はシンクタンクを「ディープステート」と呼ぶ既成勢力の一部とみなし、距離を置いてきた。しかし、最近はトランプ氏の政策を支持するシンクタンクも登場した。伝統のある保守派シンクタンクのヘリテージ財団はトランプ政権向けの政策提言「プロジェクト2025」をまとめた。アメリカ・ファースト政策研究所やアメリカン・コンパスなどの新興シンクタンクも政権を支える提言をするようになった。

米国民が2度までもトランプ氏を選んだことは、第2次大戦後に米国が支えてきた法の支配、自由貿易などの国際秩序も転換期にあることを印象づけた。このような米国の変化に対し、日本はどう対応すべきか。日米同盟は日本の安全保障の基軸であり、日米関係の重要性は変わらないが、米国がこれまでの80年と同じと考えるのは危険だ。安全保障でも経済・通商政策でも、米国に依存するだけでなく、日本も自律的な政策をしっかり考えて世界と向き合う必要がある。

藤井 彰夫　ふじい あきお

1985年日本経済新聞社入社。経済部、経済金融部次長、欧州総局（ロンドン）編集委員、ワシントン支局長、国際アジア部長、論説委員長などを経て2024年より現職。早稲田大学政治経済学部経済学科卒。著書に「G20～先進国・新興国のパワーゲーム」（2011年）、「イエレンのFRB～世界同時緩和の次を読む」（2013年）、「シン・日本経済入門」（2021年）、「正義のバブルと日本経済」（2023年）、「『ガラパゴス・日本』の歪んだ円相場（2025年）」など。